

富裕層の申告もれ980億円で過去最高～2022年度所得税調査実績～

●実地件数は増加傾向に

2022事務年度（2022年7月から2023年6月）の所得税の実地調査件数は4万6,306件、文書や電話で行われる簡易な接触件数が59万1,517件でした。



実地件数はコロナ禍前より減少したものの、調査総数は64万件とコロナ禍前より増えた格好です。調査総数の53%相当の33万8,268件で申告もれなどの問題が発見されています。

一方消費税調査は、実地調査2万5,513件と簡易な接触6万8,472件の合計9万4千件が実施され、こちらもコロナ禍前の水準より増えました。

1件当たりの追徴税額は所得税21万円、個人事業者の消費税42万円と、こちらも増加に。

調査件数全体ではコロナ前を超える水準へ



●申告もれの7割は重点チェック対象分

国税庁が重点チェックする、富裕層、海外投資、無申告者、シェアリングエコノミー、暗号資産の調査は12,795件実施され、そこで発覚した申告もれ所得合計は3,823億円と、調査全体の7割強を占めています。

またこのうち富裕層の申告もれ額980億円は、過去最高でした。

◆重点チェック対象の調査状況◆

カテゴリ	調査件数	申告もれ所得金額	一人当たり申告もれ額
富裕層	2,943件	980億円	3,331万円
海外投資等	2,784件	1,036億円	3,720万円
シェアリングエコノミー	1,324件	200億円	1,508万円
暗号資産	615件	189億円	3,077万円
無申告者	5,229件	1,418億円	2,711万円
小計	12,795件	3,823億円	-
全体計/全平均	35,751件	5,204億円	1,456万円

●海外投資等の申告もれは過去最高

海外投資者については、2022年度は2,784件（前年比136%）の調査が実施され、1人当たりの申告もれ金額が3,720万円（前年3,690万円）と、2年続けて過去最高記録を更新しました。

◆海外投資等の種類と内容◆

カテゴリ	調査件数	取引の内容
海外投資	1,107件	海外の不動産、証券などに対する投資、預貯金等の蓄財
輸出入	269件	事業関連の売上や原価で海外の輸出入業者との取引
役務提供	219件	工事請負、プログラム設計など海外で行うサービス提供
その他	1,189件	海外で受ける給与など

●初めて公表！消費税還付申告者への調査

不正還付者へのけん制等のため、初めて“消費税の還付申告者”への調査状況が公表されました。

税目	調査件数	追徴税額	1件当り追徴税額
所得税	484件 (191件)	6億円 (2億円)	122万円 (108万円)
消費税	1,122件 (620件)	14億円 (15億円)	122万円 (243万円)

() 内は前年データ

●申告もれが高額な業種ワースト5

事業主で1件当たりの申告もれ所得金額が高額だった業種第一位は、昨年に続き“経営コンサルタント”。これにくず金卸売業、ブリーダーと続きます。

順位	業種名	1件当り申告もれ金額
1	経営コンサルタント	3,367万円
2	くず金卸売業	2,483万円
3	ブリーダー	2,075万円
4	焼肉	1,611万円
5	タイル工事	1,598万円